

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	能勢町国民健康保険事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

能勢町は、国民健康保険事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

国民健康保険事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

## 評価実施機関名

能勢町長

## 公表日

令和8年3月10日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険事務
②事務の概要	地方税法及び国民健康保険法、能勢町国民健康保険条例等に基づき、国民健康保険税の賦課徴収、被保険者の資格管理や給付業務等を行っている。 特定個人情報ファイルは、次の事務に利用している。 ①被保険者の資格管理 ②被保険者の保険給付 ③国民健康保険税の賦課・徴収 ④国民健康保険税の特別徴収者確認 ⑤オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備として、当町委託先である国保連合会、中央会への資格情報提供、履歴管理事務、機関別符号の取得等事務
③システムの名称	国民健康保険システム、次期国保総合システム、国保情報集約システム、医療保険者向け中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
国民健康保険情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>〈国民健康保険資格管理・給付事務〉 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号、令和7年12月12日改正第87号、以下「番号法」という。） 第9条第1項及び別表の1、2、5、24、44、45の項 別表の主務省令で定める事務を定める命令第16条及び第24条</p> <p>〈オンライン資格確認の準備事務〉 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号、令和7年12月12日改正第87号、以下「番号法」という。） 第9条第1項及び別表の1、2、5、24、44、45の項、別表の主務省令で定める事務を定める命令第24条 国民健康保険法 第113条の3、第1項及び第2項（連合会又は支払基金への事務の委託）</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>〔 実施する 〕</p> <p>〈選択肢〉 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>〈国民健康保険資格管理・給付事務〉 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号、令和7年12月12日改正第87号、以下「番号法」という。） 番号法第19条8号及び別表の1、2、5、24、44、45の項</p> <p>〈オンライン資格確認の準備事務〉 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号、令和7年12月12日改正第87号、以下「番号法」という。） 番号法第19条8号及び別表の1、2、4、5、14、22、23、24、35、42、44、45、59、61、95、100、105、115、117、127、131の項、別表の主務省令で定める事務を定める命令第24条 国民健康保険法 第113条の3、第1項及び第2項（連合会又は支払基金への事務の委託）</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	能勢町総務部住民課
②所属長の役職名	課長

6. 他の評価実施機関	
R4R	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	能勢町(総務部総務課) 豊能郡能勢町宿野28番地 072-734-0001
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	能勢町(総務部総務課) 豊能郡能勢町宿野28番地 072-734-0001
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[ ]適用した</span>	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 <span style="float: right;">[ ]委託しない</span>		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) <span style="float: right;">[ ]提供・移転しない</span>		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 <span style="float: right;">[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)</span>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 <input type="checkbox"/> 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、本人からのマイナンバー取得を徹底し正真性の確認を行っている。特定個人情報の取り扱いに関して手作業が介在する、個人番号及び本人情報が記載された関係届出書の保管・廃棄について、原則複数人での確認を行うようにしており、人為ミスが発生するリスクへの対策は十分と考えられる。
9. 監査	
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 9) 従業者に対する教育・啓発 <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報を取り扱う職員(会計年度職員を含む)に対して、研修を毎年実施しており、受講完了を確認することで、対象となる職員全てに受講に漏れがないことを担保している。

